

オピニオン

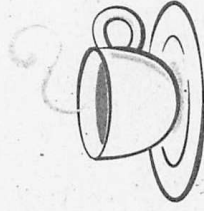
原発事故 医療BCP策定を

愛媛県八幡浜市

越智 元郎 73歳

愛媛県の伊方原発近くの
公立病院で働く私は、9月
10日付の地元紙に載った
「松江赤十字病院 職員調
査 原発事故時出勤前向き
3割」という記事に目を見
張った。

島根原発近くの同病院に
おいて、原子力災害時に
出勤してくる職員が半数以下



だとすれば、入院患者の治
療やケアを満足に行うこと
は難しいと思われる。

私が勤める病院でも一定
範囲の被ばくを許容し、病
院で働くという職員は半数
以下とのデータがある。赤
十字職員や公務員としての

自覚を問うことで済む問題
ではないのかもしれない。

しかし、医療職や福祉職
員がエッセンシャルワーカ
ーとして、原子力災害時に
役割を果たすためには、配
偶者を含む家族の支援や社
会の理解が不可欠であると
思う。

一方で、各地の原子力災
害医療派遣チームの多くが
行政との協定未締結のた
め、即時に活動を開始でき
る体制にないことなどは、
原子力災害時の病院支援を
難しくしている。さらに被
爆の身体影響に関して、職
員や地域の正しい理解を育
むことも課題である。

原子力災害時において、
原発周辺の医療機関や施設
が入院入所者として、職員
を守るためにどのような準
備が必要か。よりの確な事
業継続計画（BCP）の策
定を目指してほしい。